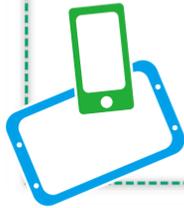


特別委員会の 決算特別 討論(要旨)



令和5年決算特別委員会の映像は区議会ホームページでご覧いただけます。右の2次元バーコードからスマートフォン・タブレットでも視聴できます。
※令和6年3月に開会予定の予算特別委員会の期間中、YouTubeでインターネット生中継を行いますのでぜひご覧ください。



※決算特別委員会の審査結果は8面に掲載しています。

足立区議会 自由民主党

討論者



鹿浜 昭員
委員

令和4年度当初予算は「守り・支え・未来へ繋ぐ 足立区をもっと元気に」と名付け、新型コロナウイルス感染症対策を継続・強化するとともに、区民生活を支えるための生活困窮世帯等への区独自の臨時給付金支給事業や、区内経済を活性化するための切れ目のない消費喚起策を盛り込み、区民がコロナ禍の先にも目を向けて、希望を見いだせることを目指した予算編成であった。更に、原油高・物価高騰に直面している区民・事業者を支援するため、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給、中小企業融資事業の拡充等、10次にわたる補正予算が編成された。

一般会計の歳入は特別区交付金に依存した構造に変わりなく、歳出においては、感染症対策の継続や削減が難しく増加傾向にある社会保障費への対応、経費負担の増大が予想される公共施設の大規模改修への備え等、持続可能な財政運営に向け取り組みなければならない課題は多く残されている。

新型コロナウイルス感染症の分類が5類へ引き下げられたことにより様々な措置が緩和され、社会経済活動が回復していく中で、限られた財源を有効に活用し、区民福祉向上に向けて、引き続き適正な財政運営を推進するよう要望する。

今後とも、更に魅力あふれる足立区を築き上げていただけることを期待するとともに、本決算特別委員会において我が党委員の指摘した、人口減少社会に対応する子育て支援、西新井駅ペDESTリアンデッキ構想、コミュニティ・スクールの推進拡大、小児に対するインフルエンザワクチン接種補助、竹ノ塚駅周辺のまちづくり、スポーツを通じた足立区のイメージアップ等、様々な提案及び要望事項を尊重し、その実現に向けて努力するよう強く要望する。

足立区議会 公明党

討論者



水野 あゆみ
委員

コロナ禍が続いた令和4年度予算は「守り・支え・未来へ繋ぐ 足立区をもっと元気に」と銘打ち、新型コロナウイルス感染症対策を継続・強化しながら、特に収入減少や失業等による生活困窮世帯への区独自の臨時給付金支給事業や、区内経済活性化のための消費喚起策を盛り込み編成された。また、原油高・物価高騰対策として区民や事業者を支援するため、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給等、10回にわたる補正予算が組まれた。区民や事業者を守り支えることに力点を置いた各種事業は、我が党の意向も反映され高く評価する。

今後は、昨年から続く物価高騰に対し、どこまでも区民に寄り添い、生活を守る政策を求める。しかしながら、老朽化した学校や公共施設の更新も控えており、基金の着実な積み上げが必要である。その上で、「誰一人取り残さない」理念のもと、区民により一層の安心と希望を届けられるよう施策の充実を要望する。

我が党の各委員から要望のあった、物価高騰対策や新交通システムの導入等による交通空白地域解消策、西新井・竹の塚等のまちづくり、おくやみコーナーの設置、熱中症対策の推進、建築工事発注図面の精査・工事内訳・一式計上明細項目の開示、商店街支援事業の推進、介護人材確保策の推進、徘徊高齢者位置検索システムの改良、高齢者元気応援事業、高齢者紙おむつ支給要件緩和、フリースクール等による不登校児童・生徒への支援策の充実、スクールロイヤー制度導入によるいじめ対策の推進、小・中学校普通教室のエアコン効果の調査、きょうだい児が同一保育園に入園可能となる取り組み、多子世帯への支援充実等、多くの要望や提案は区民の切実な声と捉え、今後予算編成に反映するよう強く要望する。

日本共産党 足立区議団

討論者



西の原 ゆま
委員

物価高騰対策について、区の独自予算はわずか1億7千万円と決して多くなく、新型コロナウイルス感染症対策も約9億円しかない。一方、住民要望のないペDESTリアンデッキや大型道路建設を進めてきた。千住一丁目再開発では、脱法的なやり方で結果的に旧統一協会と縁の深い企業が優遇され、区政と税の使い方がゆがめられた。区は当事者に確かめもせず「権利者に旧統一協会との関わりがあるという認識はない」と言い続けた。関連団体のビューティフル・ウィンドウズ団体としての参加や区施設利用も認め続け、他自治体より多額の寄附を受けたが、その返還を拒否し続けてきた。

一般会計予算は3千456億円、積立基金総額は1千818億円に達し、財源は今なお十分あることが明らかになった。区民の暮らしを守る施策を行う財政的余力があるにもかかわらず行っていない。認められない。

生きがい奨励金は「高齢者の生きがい支援」「外出によるフレイル予防」「地域経済の活性化」という三重の行政目的を達成できる施策だが、背を向ける姿勢である。

また、専門的な仕事を担う会計年度任用職員の給料の上げを求めたが、それに真正面から答える姿勢ではなく、実態把握と待遇改善を求める。

介護保険特別会計は26億円の決算剰余金が生じた。23区で一番高い保険料は更に最大780円値上げする中間報告案であり、更なる区民負担を進める姿勢は認められない。国民健康保険特別会計は値上げ部分が盛り込まれているが、区長は特別区長会で最後まで値上げに反対した。引き続き区民の立場に立ち、負担軽減を期待して賛成する。何よりも区民の命と暮らしを守る姿勢を貫くことを強く求める。

日本維新の会 足立区議団

討論者



野沢 てつや
委員

令和4年度は、長引く新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策のため、10回の補正予算を編成し、各種基金の積極的な活用により臨機応変に対応してきたことは、高く評価する。特に、第3号補正では新型コロナウイルス感染症対策やキャッシュレス決済還元事業等に、第6号補正では低所得者向けの緊急支援等に積極的な財政支出を行い、区民の健康や区内経済への大きな支援となったと捉えている。

歳入面では、特別区民税及び財政調整交付金が増加し、一般財源が前年度比で98億円増加したことは評価する。その一方で、執行機関がコスト削減意識を持って事業に取り組みないと、今後、歳入が下振れした際に影響が大きくなる懸念があるため、コスト削減意識を強く持つて事業に取り組むよう要望する。

また、ふるさと納税による減収額が年々増加しており、区では「あだち虹色寄附制度」を設け、寄附受入額の増加を目指している。この取り組みを更に強化し、減収額の縮小に努めるよう求める。

歳出面では、切れ目のない消費喚起策でその他経費が前年度比39億円の増加となったものの、扶助費等の義務的経費と建設事業費等の投資的経費の合計が前年度比150億円の減少と堅実な内容となっており、高く評価する。その一方で、関原の森・愛恵まちづくり記念館及びまちづくり工房館等、稼働率の低い施設がある。これらを精査し、不要であれば廃止し、税金が原資である事業資金を必要事業に投入するよう求める。

各特別会計は堅調な決算であり、高く評価するが、介護保険特別会計については26億円の赤字額が大きすぎる懸念があると指摘する。給付費に関しては変動要因を精査し、より正確な算定を求める。

足立区議会 立憲民主党

討論者



おくら 修平
委員

令和4年度予算は、「守り・支え・未来へ繋ぐ 足立区をもっと元気に」と銘打ち、一般会計は3千154億円と8年連続で過去最大となった。その中でも特に、新型コロナウイルス感染症への対策や区内経済の下支え等、区民や事業者を守り支える施策が示された。

令和4年度の決算は、実質収支額は130億円の赤字で、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は75.9%と適正水準を維持しており、良好な財政状況だが、物価高騰対策や今後の公共施設の更新、更なる少子・超高齢社会の進展に伴う社会保障費の増加、大規模災害への備え等、区財政を取り巻く環境は予断を許さない状況である。

特に、ふるさと納税の影響による21億円の減収への対策や特別区民税をはじめとする税や国民健康保険料など保険料の収入未済・不納欠損への対策、更なる歳入の確保について、強い危機感とスピード感をもって取り組むことを望む。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策をはじめとする区民生活、区内経済を支える政策が実行されたが、今回の決算特別委員会が我が会派から指摘した、決算審査の内容を新年度予算に反映する仕組み作り、情報システムの構築・改造の更なる経費削減と業務効率化、介護事業者のICT化に向けた支援策、高齢者をはじめとする住宅確保要配慮者の住まいの支援策、教職員のメンタルヘルス対策、生活保護の水際作戦の問題等、今後の区政運営や来年度予算編成に対して反映するよう求める。

今後の更なる区政の発展、区民生活の向上に向けて、山積する区の課題に取り組むことを願い、4議案認定の立場での討論とする。